



平成31年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL http://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役管理本部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の連結業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	8,891	△1.6	247	△22.9	219	△23.5	159	△8.3
30年9月期第1四半期	9,035	6.8	320	16.4	286	14.6	173	16.9

(注) 包括利益 31年4月期第1四半期 26百万円 (△91.2%) 30年9月期第1四半期 300百万円 (113.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	19.91	—
30年9月期第1四半期	25.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第1四半期	30,827	8,657	28.1	1,081.18
30年9月期	30,618	8,671	28.3	1,082.89

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 8,657百万円 30年9月期 8,671百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年9月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年4月期	—	—	—	—	—
31年4月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

1. 平成30年12月19日開催の第39回定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）変更の経過期間となる平成31年4月期は、平成30年10月1日から平成31年4月30日までの7ヶ月決算となり、配当基準日も変更となりました。

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年4月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,509	—	305	—	254	—	153	—	19.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 業績予想の修正につきましては、本日（平成31年2月13日）公表の「決算期の変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 当社は、平成30年12月19日開催の第39回定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）変更の経過期間となる平成31年4月期は、平成30年10月1日から平成31年4月30日までの7ヶ月を対象とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期1Q	8,209,200株	30年9月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	31年4月期1Q	201,677株	30年9月期	201,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期1Q	8,007,523株	30年9月期1Q	6,857,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは京都セントラルキッチン稼働による自然災害等に対するリスクの分散を行うとともに、配送地域の見直しやテイクアウト事業の古市庵・梅の花の共同配送等物流コストの削減に取り組みました。

また、平成30年12月には「株式会社南州ミート」・「あか牛の三協グループ」のそれぞれと共同出資による合弁会社を設立する計画に基本合意し、1次産業から3次産業までを一体化した6次産業化に着手いたしました。

テイクアウト事業におきましては、人員不足への対応、運営効率の向上等を目的として、古市庵と梅の花のそれぞれの組織を再編し、共同運営を開始いたしました。

外販事業におきましては、平成30年10月1日付で当社の100%子会社である株式会社丸平商店及び株式会社グッドマーケットレーディングが、株式会社丸平商店を存続会社として合併し、製造機能と販売機能の一元管理体制を構築したことにより黒字化いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業3店舗出店、テイクアウト事業4店舗出店により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、291店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、88億91百万円（前年同期比98.4%）となりましたが、京都セントラルキッチン稼働に伴う減価償却費の増加及び新規出店に伴う諸費用の増加により、営業利益は2億47百万円（前年同期比77.1%）、経常利益は2億19百万円（前年同期比76.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円（前年同期比91.7%）となりました。

なお、平成30年12月開催の定時株主総会におきまして、年末の繁忙期に全従業員が営業に専念することやセントラルキッチンでの製品製造に携わることを目的とした決算期変更が決議されました。これにより平成31年4月期は平成30年10月1日から平成31年4月30日までの7ヶ月となり、平成31年4月期経過後の当社の事業年度は毎年5月1日から翌年4月30日までとなります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

「湯葉と豆腐の店 梅の花」・「かに料理専門店 かにしげ」・「チャイナ梅の花」におきましては、毎月12日の「豆腐の日」に加え、感謝祭や忘年会等の企画を実施いたしました。また、梅の花が発行するポイントカード（梅の花Uカード）及びLINE@の会員獲得を強化し、更にLINE@と梅の花Uカードをリンクさせることでご利用頂ける特典を提供する等、来店頻度の向上に取り組みました。認知度向上策といたしましては、各地区にて公開試食会を開催いたしました。参加者の皆様が梅の花のファンとして、当社の魅力を情報拡散して頂けると考えております。なお、平成30年11月に兵庫県西宮市に「梅の花 西宮北口店」を、平成30年12月に京都府京田辺市に「梅の花 松井山手店」を出店いたしました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、グランドメニューの変更、創業50周年を記念した企画の実施等により、お客様の来店頻度の向上に努めました。また、来客数増加策として近隣の法人等への営業活動を強化いたしました。

「食のつむぎ 梅の花」におきましては、平成30年10月に豆乳など梅の花のオリジナル食材を使用したカフェメニューと梅の花の食事を気軽に楽しめる「食のつむぎカフェ UME NO HANA」を兵庫県西宮市に出店いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は50億63百万円（前年同期比97.1%）、3店舗の出店に伴う費用の増加等の影響により、セグメント利益2億89百万円（前年同期比77.0%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は2店舗出店し77店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、すし半13店舗、食のつむぎは1店舗出店し4店舗、その他店舗5店舗、外食事業の全店舗数は105店舗となりました。

(テイクアウト事業)

「古市庵テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「手巻寿司の日」等の企画に加え、ハロウィンやクリスマス及びおせち等、季節のイベントに合わせた企画を実施いたしました。また、産地を訴求した商品や地域の有名食材とコラボした商品の販売等、お客様にアピールすることで売上の向上に努めました。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「豆腐の日」や「ふわふわの日」等の企画に加え、行楽商品やクリスマス商品、おせち等の季節に合わせた商品を企画し販売いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は32億66百万円(前年同期比100.4%)、セグメント利益1億87百万円(前年同期比75.7%)となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店し129店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店し51店舗、その他店舗は6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は186店舗となりました。

(外販事業)

外販事業におきましては、京都セントラルキッチン稼働により増加する製造能力を最大限に活用できるよう、製造部門との連携に向けた取り組みを強化いたしました。また、販売先の拡大に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

丸平商店におきましては、合併により管理体制を強化するとともに、収益力向上のため製造及び事務作業の効率化等による経費削減に取り組みました。

以上の結果、外販事業の売上高は5億60百万円(前年同期比99.3%)、セグメント利益31百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億9百万円増加し、308億27百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛金が5億68百万円増加し、商品及び製品が2億36百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ2億22百万円増加し、221億69百万円となりました。これは主に、季節要因により買掛金及び未払金が5億32百万円増加し、借入金の総額が3億99百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、86億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億19百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億21百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月19日開催の第39回定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更が承認されました。これを受け、当社の事業年度は毎年5月1日から翌年4月30日となります。決算期変更の経過期間となる平成31年4月期は、平成30年10月1日から平成31年4月30日までの7ヶ月決算となります。

それに伴い、平成30年11月14日に公表いたしました平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「決算期の変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142,640	3,858,403
売掛金	1,709,274	2,277,782
商品及び製品	798,845	562,281
原材料及び貯蔵品	304,184	391,343
その他	668,494	639,512
貸倒引当金	△1,558	△1,558
流動資産合計	7,621,880	7,727,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,603,816	9,817,074
機械装置及び運搬具(純額)	704,274	684,515
土地	7,310,552	7,310,552
建設仮勘定	28,847	-
その他(純額)	642,430	721,864
有形固定資産合計	18,289,922	18,534,006
無形固定資産		
のれん	384,231	372,423
その他	152,645	154,348
無形固定資産合計	536,877	526,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,940	1,393,449
長期貸付金	25,525	25,320
退職給付に係る資産	324,799	320,738
繰延税金資産	226,134	246,503
敷金及び保証金	1,882,380	1,902,406
その他	152,909	154,545
貸倒引当金	△4,059	△4,059
投資その他の資産合計	4,169,629	4,038,904
固定資産合計	22,996,428	23,099,683
資産合計	30,618,309	30,827,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,102	1,072,707
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,722,530	2,665,552
未払金	1,378,964	1,516,232
未払法人税等	59,242	45,899
賞与引当金	205,170	109,750
ポイント引当金	72,848	88,697
その他	741,569	913,733
流動負債合計	7,157,427	7,712,572
固定負債		
長期借入金	13,936,346	13,593,705
資産除去債務	771,389	773,502
その他	81,908	90,057
固定負債合計	14,789,644	14,457,264
負債合計	21,947,071	22,169,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	4,587,453	4,587,453
利益剰余金	△890,624	△771,246
自己株式	△458,819	△458,819
株主資本合計	8,320,954	8,440,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,350	252,013
為替換算調整勘定	△29,308	△39,416
退職給付に係る調整累計額	6,242	4,681
その他の包括利益累計額合計	350,283	217,278
純資産合計	8,671,238	8,657,610
負債純資産合計	30,618,309	30,827,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,035,910	8,891,000
売上原価	3,141,860	3,114,273
売上総利益	5,894,049	5,776,727
販売費及び一般管理費	5,573,489	5,529,423
営業利益	320,560	247,303
営業外収益		
受取配当金	690	576
持分法による投資利益	603	10,741
雑収入	9,653	11,396
営業外収益合計	10,947	22,714
営業外費用		
支払利息	18,008	16,052
株式関連費	11,094	14,055
雑損失	15,605	20,370
営業外費用合計	44,708	50,478
経常利益	286,799	219,540
特別損失		
固定資産除売却損	9,828	2,511
特別損失合計	9,828	2,511
税金等調整前四半期純利益	276,971	217,029
法人税、住民税及び事業税	31,799	29,918
法人税等調整額	71,262	27,695
法人税等合計	103,062	57,613
四半期純利益	173,908	159,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,908	159,415

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	173,908	159,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,942	△121,337
退職給付に係る調整額	△5,346	△1,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,990	△10,107
その他の包括利益合計	126,606	△133,005
四半期包括利益	300,515	26,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,515	26,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,216,239	3,254,972	564,699	9,035,910	—	9,035,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587	12,827	15,158	29,573	△29,573	—
計	5,217,826	3,267,799	579,857	9,065,483	△29,573	9,035,910
セグメント利益又は損失(△)	375,274	248,223	△51,560	571,937	△251,376	320,560

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△251,376千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,063,676	3,266,833	560,490	8,891,000	—	8,891,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,366	13,271	10,203	25,841	△25,841	—
計	5,066,042	3,280,104	570,693	8,916,841	△25,841	8,891,000
セグメント利益	289,103	187,897	31,053	508,054	△260,751	247,303

(注) 1 セグメント利益の調整額△260,751千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。